

地方大学の活性化に向けた財政支援

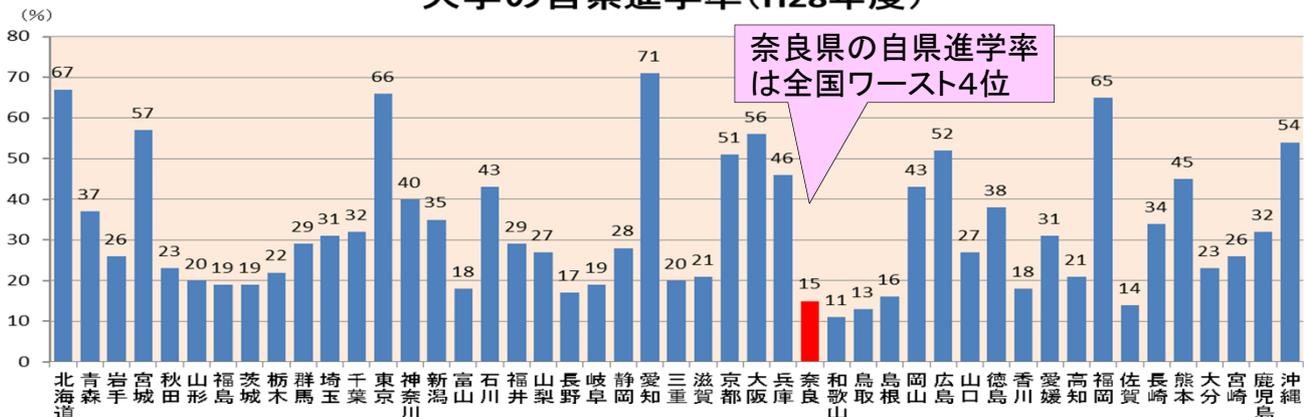
平成29年8月

【担当省庁】 内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部)

現状と課題

- 国においては、「人材への投資による生産性向上」が今後の政策の中心に据えられているが、地域におけるその実現には、**地方大学の活性化が不可欠**である。
- 特に、本県では、大学入学時に当たる18歳・19歳の転出超過が大きく、**高卒者の自県進学率は15%**(全国ワースト4位、平成28年度学校基本統計)にとどまっている。そうした傾向を受けて**入学定員の縮小傾向も顕著な**ものとなっている(平成14年度→平成27年度で▲10.9%。減少率は全国ワースト5位)。

大学の自県進学率(H28年度)



奈良県の自県進学率は全国ワースト4位

入学定員の比較(H14年度→H27年度 増減率)

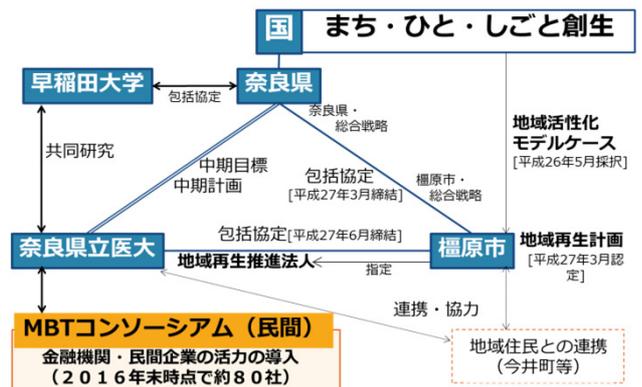


奈良県の入学定員の増減率は全国ワースト5位

このため、県内の進学需要に的確に対応するとともに、**地域を担う多様な人材やグローバル化に対応した人材を育成すべく、地方大学が特色ある取組を進めることが喫緊の課題**となっている。

奈良県立医大による取組例

MBT(Medicine-Based Town,医学を基礎とするまちづくり)
 奈良県立医大では、医大及び近接地域において、民間活力を導入しながら、医学・医療の知識や技術を活用したまちづくり、新産業創生及び地方創生に取り組んでいる。(2014年 内閣府 地域活性化モデルケース「『飛鳥シティ・リージョン』の元気創造」に採択)



- このような状況の下、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」においては、「**地方大学**が、産学官連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等の振興計画であって、「地方版総合戦略」に位置付けられたものを策定する場合、**モデルとなる先進的な取組**については、有識者の評価を経て、当該取組に対して**重点的に支援する**」とされているが、**こうした取組の際には、ソフト面のみならず、学習・教育環境、研究環境の充実の観点から施設整備等の取組を進めることが不可欠となる。**

奈良県立大学の施設整備イメージ

- ▷ 奈良県立大学では、「奈良の再発見を通して日本と世界に貢献する」ため、対話型少人数教育（コモンズ制）とフィールドワークに重点を置いて、地域社会及び国際社会で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。
- ▷ このため、コモンズ制に対応した施設や、地域との交流活動の拠点としても活用できる施設の整備が必要。



- そして、**全国知事会「地方税財源の確保・充実等に関する提言」**において、「地方を担う多様な人材の育成や産学官連携による地域の中核的な産業振興を促進するため、地方大学が地方公共団体や産業界との間でコンソーシアムを構築し、首長のリーダーシップのもと、地域の中核的な産業の拡充と専門人材の育成に地域が一丸となって取り組む**優れたプロジェクト**や**そのための施設整備等**に対して、**国家的プロジェクト**と位置づけて、**国による高率の財政支援制度を創設すべきである。**」とされている。

国にお願いすること

- 地方創生推進交付金その他の財政支援制度において、**地方大学の特色ある取組を支援する新たな枠組みを創設すること。**
- その際、ソフト事業のみならず**ハード事業（施設整備等）**についても対応が**必要なことから、地方創生拠点整備交付金の継続やその中での積極的メニュー化**などにより適切に配慮すること。